

事務事業評価＆総合計画実施計画調査シート

	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	668	市単土地改良事業	会計	01	一般会計
基 本 策	42	持続的で個性的な農林業を実践する	款	06	農林業費
施 策	5	農業生産基盤の整備	項	01	農業費
			目	05	土地改良事業費
			細目	102	市単土地改良事業
			細々目	01	市単土地改良事業
基本計画該当頁		160	行革大綱の重点事項番号		4
担当部課	コード	160100	評価者氏 名	山内 敏	22 - 9665
	名称	産業振興部 農林政策課			(内線) 2710

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)			成果(どうなるのか)	
	補助事業の採択要件に満たない規模の農業用施設管理者			地域が求めるきめ細やかな要求に対し迅速な工事を行うことが出来る。 農業生産性の向上及び農業用施設の維持管理経費の軽減に繋がる。	
	(対象件数)				
根拠法令・要綱等 伊賀市農業関係土木事業分担金徴収条例					
開始年度	平成 18 年度	関連事業			
終了年度	平成 年度				
本年度事業内容	市単土地改良事業(一般)、前山揚水機場改修工事他10箇所 草刈業務 6箇所 団体営調査設計事業負担金 1地区 小規模工事補助 (上野・33地区) 小規模工事原材料補助 (上野・8地区) 測量試験費 1地区(小田新井堰改修設計業務) 国補、県営・県単の土地改良事業の採択要件に達しない小規模な農業用施設の改修、改良工事を行う。 補助事業採択申請のための計画書の策定業務にかかる補助(50%)を行う。		状況変化等	引続き市単工事の採択を求める水利関係者、土地改良区等の要望は多い。しかし、関係者全ての要望には応えられていない。 平成18年度から市単工事については本庁へ事業集約、小規模工事補助は引続き支所取扱。 広域農道等の供用区間の草刈業務を地元自治会の協力を受け実施。	

整備内容

1 建設用地		千円
2 建設面積(延床面積)		
3 規模・構造		
4 総事業費		

運営体制	☐ 直営 ☐ 指定管理 ☐ 民間委託等
1 運営主体	〔 〕 人 千円
委託先	
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	(継続)	単独	事業類型		整備事業	2次評価対象分
------	------	----	------	--	------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
		目標	—	目標	
		実績		実績	
		目標	—	目標	
		実績		実績	
		目標	—	目標	
		実績		実績	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
市単工事箇所	工事着手箇所数で効果とする。	箇所	目標 実績	目標 実績	8 10	5 15
小規模工事・材料支給補助採択箇所	交付決定箇所数で効果とする。	箇所	目標 実績	30 31	40 41	20 40

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	補助事業採択から除外される小規模地域、農振外農地や市街化区域に含まれる土地改良施設の改修要望に応える必要がある。
有効性	4	土地改良施設を永続的に管理する農業関係者にとって国・県補助事業から外れた小規模施設を救済する唯一の制度で、維持管理経費の軽減が図られていて、その需要は高い。
達成度	4	限られた予算枠内で地区要望に対応している。
効率性	4	工事の設計・施工は平成18年度より本庁に集約し職員配置の効率化に努め、さらに工事設計時には公共工事副産物対策を考慮。 工事採択に当たっては、緊急性と事業効果を判断している。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	拡大	国・県の補助に因れない工事について、緊急性を加味して採択を行う。また、申請地区の協力を得て工事コストの縮減を図る。

進捗状況	年度					事業内容	平成17年度 決算内容				平成18年度 決算内容				平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容									
	事業内容	数量	単位	金額			事業内容	数量	単位	金額		事業内容	数量	単位	金額		事業内容	数量	単位	金額		事業内容	数量	単位	金額		事業内容	数量	単位	金額						
委託	工事					(千円)	市単工事費	1	式	(千円)		市単工事費	1	式	(千円)		市単工事費	1	式	(千円)		市単工事費	1	式	(千円)		市単工事費	1	式	(千円)						
							草刈業務	1	式	27,250		草刈業務	1	式	4,400		草刈業務	1	式	20,000		草刈業務	1	式	20,000		草刈業務	1	式	20,000						
							団体営調査	1	式	356		団体営調査	1	式	356		団体営調査	1	式	500		団体営調査	1	式	700		団体営調査	1	式	1,000						
							小規模工事補助	1	式	2,280		小規模工事補助	1	式	2,400		小規模工事補助	1	式	10,000		小規模工事補助	1	式	15,000		小規模工事補助	1	式	15,000						
							工事原材料補助	1	式	11,494		工事原材料補助	1	式	7,855		工事原材料補助	1	式	11,000		工事原材料補助	1	式	11,000		工事原材料補助	1	式	11,000						
							その他	1	式	997		その他	1	式	1,000		その他	1	式	1,000		その他	1	式	1,000		その他	1	式	1,000						
							測量試験費	1	式	736		測量試験費	1	式	805		測量試験費	1	式	700		測量試験費	1	式	700		測量試験費	1	式	700						
							その他	1	式	1,207		その他	1	式	805		その他	1	式	700		その他	1	式	700		その他	1	式	700						
							青蓮寺計画策定	1	式	20,000		青蓮寺計画策定	1	式	20,000		青蓮寺計画策定	1	式	20,000		青蓮寺計画策定	1	式	20,000		青蓮寺計画策定	1	式	20,000						
進捗率 (%)						事業費計(A)		Σ	0		事業費計(A)		Σ	44,320		事業費計(A)		Σ	36,816		事業費計(A)		Σ	43,200		事業費計(A)		Σ	48,400		事業費計(A)		Σ	48,700		
事業投入人員							人件費(B)		人	0		人件費(B)	1.5	人	10,800		人件費(B)	1.5	人	10,800		人件費(B)	1.5	人	10,800		人件費(B)	1.5	人	10,800		人件費(B)	1.5	人	10,800	
トータルコスト (A) + (B)							0				55,120				47,616				54,000				59,200				59,500				59,500					

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	0	44,320	36,816	43,200	48,400	48,700
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担		11,226	14,960	12,500	15,000	15,000
	その他						
備考	一般財源	0	33,094	21,856	30,700	33,400	33,700
	計	0	44,320	36,816	43,200	48,400	48,700
	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等		市単工事：市60%、地元40%、草刈：市100%、工事補助市50%地元50%(上限50万円)、原材料補助：市100%(上限30万円)	市単工事：市60%、地元40%、草刈：市100%、工事補助市50%地元50%(上限50万円)、原材料補助：市100%(上限30万円)	市単工事：市60%、地元40%、草刈：市100%、工事補助市50%地元50%(上限50万円)、原材料補助：市100%(上限30万円)	市単工事：市60%、地元40%、草刈：市100%、工事補助市50%地元50%(上限50万円)、原材料補助：市100%(上限30万円)	市単工事：市60%、地元40%、草刈：市100%、工事補助市50%地元50%(上限50万円)、原材料補助：市100%(上限30万円)